

2023 年度 事業計画書

2023 年 3 月 18 日 (評議員会)

2023 年 3 月 18 日 (理 事 会)

学校法人 神戸学院

2023年度 予算編成方針

(2022.9.3 理事会承認)

学校法人 神戸学院
理事長 西本 誠實

本法人は、「学校法人神戸学院第2次中期行動計画(2018-2022)」のもと、法人の設置する各学校間の調和ある発展を目指すことを基本方針とし、毎年度の点検と計画の見直しを行いながら実行してまいりました。2022年度はその計画を実行する最終年度であり、その成果、課題、問題点を総括して「学校法人神戸学院第3次中期行動計画(2023-2027)」を策定する年になります。2023年度は、その中期行動計画がスタートする年にあたることから、大学そして附属中学校・高等学校それぞれが掲げる中期目標の達成に向けて一層の努力を尽くされるよう期待するとともに、各事業を支える財政基盤の強化に引き続き取り組みます。

2022年度は、予算編成方針の予算編成時の目標値である経常収支差額比率2%を上回る2.2%で予算編成することができました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大は現時点でも収束が見込めず、大学では、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止策を最大限講じたうえで、授業科目の特性を踏まえハイブリッド形式によって実施するなど本来計画していた多くの教育・研究関係事業は中止あるいは変更を余儀なくされています。また、附属中学校・高等学校においても、海外研修・体育大会・修学旅行等の重要な諸活動が、まだコロナ禍以前の状況に戻っていませんが、2021年度に実施できなかった教育・研究関係事業を、その経験を活かしつつ展開いただいています。一方、ロシアによるウクライナ侵攻で世界的な資源エネルギー供給懸念から原油・ガス等の価格が高騰し、光熱水費のみならずあらゆる原材料が値上がりし、2022年度におきましても教育研究経費・管理経費等の大幅な増加が見込まれています。

法人としては、この極めて不確実で厳しい状況下に置かれた大学そして附属中学校・高等学校が、これまでと変わることなく与えられた教育責任を十分に果たすことができるよう、財政面においても可能な限り支えていく方針です。そのためには、第一に収入源を確保することが重要であり、特に入学定員を維持・確保することは最大の要件であることに変わりありません。また、本法人に所属されるすべての教職員の方々が、日常的な活動の中で無駄なコストを極力削減するよう努力いただくことも、法人財政を支える大きな力となります。改めて皆様のご協力をお願いいたします。

2023年度予算編成につきましては、大学そして附属中学校・高等学校の本年度の事業実施状況を見極め、これまで以上に既存事業の見直しを図っていただきますようお願いいた

します。

2023年度の予算編成を行うにあたり以下の2項目を重点事業と位置づけ、配分・編成を行います。

- ① 入学定員の確保に関する事業
- ② 教育環境整備に関する事業

なお、2023年度予算編成における目標値は経常収支差額比率2%、そして決算における目標値は経常収支差額比率5%、積立率65%とします。

以上

2023年度 予算編成概要について

【神戸学院大学】

神戸学院大学
学長 中村 恵

2023年度予算書は、法人の予算編成方針を受けて2022年9月15日の大学評議会で承認された「2023年度予算編成方針」に基づき、「効率的な資金配分を通して、健全財政の維持、財政基盤の強化を図りながら、教育研究の充実に努めること」を目指し、基本方針を設定いたしました。

予算執行状況やその費用対効果について、予算・決算検証会議の検討結果等を反映しながら、事業計画の厳選や既存事業の見直し等を継続して事業活動収支の改善を図る一方、基本方針に基づいた重点項目への予算配分に努めました。

3年近く続いた新型コロナ禍も収束に向かいつつある中、対面授業中心の活気あるキャンパスが戻ってきたように感じます。この3年の遠隔対応の経験は困難を伴うものではありませんでしたが、同時に貴重なものであったとも考えており、今後はその経験を活かしながら遠隔授業の前向きな活用も、同時に検討していきたいと思っております。

2023年4月には経営学部経営学科がデータサイエンス専攻と経営・会計専攻の2専攻体制となります。また、「第3次中期行動計画」も開始年を迎え、神戸学院大学長期ビジョンに基づく新たな5か年計画の下で大学改革を推進していきます。

さらに、有瀬キャンパスにおいては「神戸学院大学キャンパス整備基本計画2018-2028」に基づき、大学創立60周年の2026年竣工を目指して、老朽化した複数の校舎に替わる新館（仮称：新I号館）の建設に向けた検討を本格化させます。工事期間中も有瀬キャンパスの修学環境が悪化しないよう十分な対策を講じて計画を進めていきたいと考えています。

初代学長である森茂樹博士は、運営上のモットーとして「後世に残る大学」を掲げています。本学が「後世に残る大学」であるために、「学生が成長を実感できる大学」、「学生の満足度の高い大学」、「受験生にとって魅力のある大学」であり、社会がどのように変わろうとも、「変化に対応し進化できる大学」でなければなりません。これを実現するため、教育環境の整備や教育力の向上とともに、研究活動のさらなる活性化及び地域連携の推進に重点的に取り組めます。

【2023年度基本方針】

（教育）

三つのポリシーに基づき、学生の成長を促す教育を実践します。

（学生支援）

学生の成長を支える総合的な学生支援を実施します。

（研究）

多様で優れた学術研究を奨励し、その成果を広く社会に還元するとともに、地域と連携した特色ある研究の拠点形成を推進します。

（社会貢献）

地域連携、産学官連携の強化により、広く社会に貢献し、大学の社会的責任を果たします。

（大学運営）

学長のリーダーシップの下で、効率的で機動的な大学運営を行います。

神戸学院大学は、「学生が大きく成長する大学であること」「就職に強い大学であること」「地域連携活動が盛んな大学であること」「社会に貢献する研究成果が数多く発表される大学であること」を本学の「教育・研究の成果」としてアピールし、社会から信頼され必要とされる存在価値の高い大学を目指して着実に前進することが求められています。そして、志願者数の確保のために「受験生にとって魅力のある大学」でなければなりません。その内容を具体化したのが重点項目(2)～(7)であり、これらは神戸学院大学の使命です。この使命を実現する手段として財政的な裏付けが必要であり、そのために重点項目(1)を掲げています。

【重点項目の内容】

(1) 志願者数の確保に向けた募集力の強化

すべての学部・部署、すべての教職員がそれぞれの立場で、募集力の強化について考え、実行する必要があります。具体的には、本学の強みや魅力を集約しステークホルダーの目線で発信する戦略的広報の推進、高大接続の強化、入試制度の見直し等に取り組みます。

また、2023年4月に開設される経営学部経営学科データサイエンス専攻を中心に、募集力強化を目指して本学のステークホルダーへ重点的に情報発信します。

(2) 学士力の向上と学位の質保証をめざした教育の充実

「教育の充実」なくして、学士力向上および学位の質保証はありません。グローバル・コミュニケーション学部の設置を機に、全学的な「国際化ビジョン」の推進を図ります。また、同時に、学生が「学ぶことの楽しさ」を感じるよう、授業（講義・演習・実験等）の充実を図るべく体系的教育システムの構築、「高大接続プログラム」の推進、アクティブ・ラーニングの拡充等、教育方法・教育成果を全学で共有し、教育の充実を促進します。

全学教育推進機構により教育の質的向上を全学的に推進し、文系・理系10学部を

擁する文理総合大学としての強みを発揮して学生を育成します。さらに、学部横断型の教育プログラムとして、医療・健康・福祉・心理系4学部6学科の学生を対象に、資格専門職間の相互理解と協働をテーマにした「専門職連携教育プログラム（IPE）」をはじめ「神戸学院カレッジ」、「スポーツサイエンス・ユニット」の更なる充実を図ります。

また、「教育改革特別経費」によって、引き続き教育改革に積極的に取り組む教員に対し助成を行います。

(3) 学生のキャリア支援の推進

共通教育・専門教育と連動したキャリア教育の充実を図ります。学生の希望する卒業後の進路を実現するために、各種講座、ガイダンス体制・キャリアカウンセリング体制（既卒者含む）、各種セミナー、インターンシップ制度、企業訪問等をさらに強化していきます。

(4) 学生の満足度を高めるための大学環境の整備・充実

教育環境の整備充実、食堂、体育施設、トイレ改修等、学生が日常の大学生活を送る環境、および課外活動を行う環境等をさらに充実させます。また、多様な問題を抱える学生への支援を目的として2019年度に開設した「学生の未来センター」では、退学防止という課題だけでなく、神戸市等と連携して若者支援という広い視野を持った取り組みを行っています。

そして、いよいよ大学創立60周年を迎える2026年に有瀬キャンパスの新たなランドマークとなる新1号館（仮称）建設の基本設計に入っていきます。

(5) 研究活動の活性化および外部資金の獲得

「教育の充実」を図るためには、研究活動の裏付けが必要です。学内研究費の効率的な活用のみならず、科学研究費等の外部資金を獲得するための支援として2022年4月に改定した「個人配当教育・研究費」奨励金交付基準の効果を検証しながら、外部資金を広く獲得できるよう取り組みます。また、2020年11月に本学の新たな研究・教育成果の発信拠点として設立された「神戸学院大学出版会」においては、既に14冊の書籍を公刊し、2022年度に4冊の公刊を予定しております。2023年度にも少なくとも数冊の研究書、テキスト等を発行できるように推進します。

(6) 産官学連携、地域連携および国際化の推進

教職員のみならず、学生も学外との交流により大きく成長します。大学として社会貢献および地域連携を重視します。

2017年度からスタートした総合型地域スポーツ・文化クラブの内容充実、「ボランティア活動支援室」を中心に展開する多様なボランティア活動、神戸マラソン応援プロジェクト等の更なる充実を図ります。また、2019年度に開設した神戸三宮サテライト（ミント神戸17F）についてもその有効活用を推進していきます。

さらに、大学等を超えた学生の新しい共創コミュニティネットワークの構築や研究シーズの産学官による社会実装化をめざし、神戸市や市内大学、産業界と連携して地域連携プラットフォームを構築することについても具体的な検討に入る予定

です。

国際交流にも力を注ぎ、国際的視野に立つグローバル人材の育成をめざします。国際化の推進として、グローバル・コミュニケーション学部のセメスター留学先の開拓を通じて多くの海外の大学との協定が実現し、他学部や国際交流センターでも海外の大学や研究機関との連携の動きが活発化し、協定先が増大しています。今後重要課題として積極的に取り組んでいきます。

(7) 情報環境の整備

情報環境のいっそうの充実を図り、情報処理実習室・自習室の環境整備、学内ネットワークの機器更新・維持管理を計画的に行っていきます。また、図書館情報端末機器を更新することにより、学生や教職員の利便性を向上させます。

本学は他の主要大学に比べると財政面では必ずしも盤石であるとは言えず、将来計画を考える上で財政基盤の強化が大きな課題です。2023年度においては、情報処理実習室・自習室等の更新や有瀬キャンパス新1号館基本設計等重要な事業を行います。また、昨今の電気・ガス等、光熱水費高騰や物価上昇に対応するため、今後も事業計画の厳選や既存事業の見直し等を継続して、事業活動収支の改善を図り、重点事業への予算配分を充実させる等、いっそうの経営努力を行っていかねばなりません。

以上のような概要を踏まえ、2023年度予算を編成いたしました。

【神戸学院大学附属中学校・高等学校】

神戸学院大学附属中学校・高等学校
校長 西尾 勝

2016年、ポートアイランドに高等学校新校舎を建設、移転し、2017年には、中学校の開校と、学校法人の決断により教育環境が大きく改善されました。

「第2次中期行動計画(2018-2022)」では、充実した施設設備を活用し、中高大連携教育の推進を図りました。2023年度から実施する「第3次中期行動計画(2023-2027)」では、基本方針を「第2次」と同様に、「建学の精神に基づき、知・徳・体の調和がとれた主体的に生きる力を備え、社会に貢献できる人材を育成します」とし、附属校の強みを活かした中高大連携教育を強化し、中学校・高等学校の教育力の更なる向上を図ります。そしてここに新たに策定された中期行動計画の実施内容を見据えた2023年度予算を編成しました。

教育は様々な問題を抱えながらも、常に新たな仕組みや特色ある教育活動の展開が社会から求められています。少子化が進む中、公立学校では多様な教育の仕組みや入学選抜方

法を取り入れており、生徒を確保することは、今までにも増して厳しくなっています。

本校ならではの特色ある私学教育を評価してもらうためには、常に変わり行く社会状況に応じた教育活動を念頭におき、時代にあった教育環境・教育方法を心がけ、効率的な予算執行をしていかなければなりません。

また 2017 年度から募集した中学 1 期生が中高一貫コースの 6 年間を終え、初めての卒業生となりました。本校の特色である中高大連携教育をさらに推進する教育環境のあり方や教育方法のあり方を見据え、中学校・高等学校の教育力の向上を図ります。そして、「生徒が行きたい学校・保護者が行かせたい学校」となり、大学と共に兵庫、神戸を代表する魅力ある学校となることを目指します。

移転後 7 年間は総じて高校は定員以上の入学者を確保し、中学も開校以来、定員以上の生徒数の確保が達成できており、2022 年度も、1,000 名を超える生徒数となっています。しかし、今後この状況を維持するには多くの新たな取組みが必要となってきます。今まで取り組んできた教育活動の更なる充実や評価につながる仕組みをはじめ、教員の指導力向上につながる研修活動、本校を理解し評価していただく広報活動、そして、まだ最終的な完成には至っていない教育施設・設備への予算配分も考えておかなければなりません。

移転後の厳しい財務状況ではありますが、財政の健全化を図り、限られた財源を有効に配分することで、積極的で有効な投資となる予算を編成します。

2023 年度の予算編成基本方針

(教育)

- (1) 進学実績の向上を考えた授業の充実、補習の実施、検定試験支援等、よりきめ細やかな教育活動を展開する。
- (2) 一人一台のタブレットによる ICT 教育をさらに推進し、アクティブラーニングの視点での授業改善につなげる。
- (3) さらにネイティブ教員の活用、大学グローバル・コミュニケーション学部との連携、さらに海外教育機関との交流を活性化することにより、グローバル教育を推進する。
- (4) 中高大連携教育を推進する。従来の体験授業にとどまらない多面的な連携を組み立て、互いの教育活動の活性化につなげるとともに、探究授業における中高大連携の仕組みを完成させる。
- (5) 生徒の要望に応えることのできる施設の充実を図るとともに指導体制を点検し、課外活動を振興する。さらに中学校の課外活動の充実にも取り組み、高校の課外活動の活性化につなげる。
- (6) 生徒の登下校の交通手段であるスクールバス利用者の増加を図り、2025 年 3 月の業務終了までの財政負担を軽減する。

(研修)

- ・指導力、授業力の向上のため研修活動を活性化する。校内校外での研修に積極的に参加し、校内研修の活性化につなげる。

(広報)

- ・高校志願者数ならびに中学志願者数の安定した確保に向け、さらに広報活動を充実させる。また、効率的な広報のあり方を検討し実践する。

〔I〕事業活動収支予算について

※ 千円未満は原則として四捨五入
 ※ 前年度は一次補正額を示す。

「事業活動収支計算書」は、当該年度の活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入額を控除したすべての事業活動収入および事業活動支出の均衡状態を示すことで、経営状態の健全性を判断することができます。また、「経常収支」と「臨時収支」に区分して示すことで、法人としての経営状況をわかりやすくしています。

「経常収支」は、学校法人の本業となる教育研究活動に係る収支を示す「教育活動収支」と、資産運用等の財務活動や収益事業に係る活動の収支を示す「教育活動外収支」に分かれています。「臨時収支」は、資産売却差額、資産処分差額、施設設備に係る寄付金や補助金、現物寄付等を対象としており、「特別収支」として示しています。

なお、この計算書には学校法人会計特有の「基本金」に関する項目が含まれています。「基本金」は、学校法人会計基準第29条において、「学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする」と規定されています。

2023年度当初予算における学校法人神戸学院の事業活動収支見込は以下の通りです。

(単位：千円)

科目	2023年度	2022年度	増減
事業活動収入 計	17,972,019	17,908,379	63,640
事業活動支出 計	17,574,704	17,533,480	41,224
基本金組入額合計	△ 2,371,998	△ 2,307,573	△ 64,225
基本金組入前当年度収支差額	397,315	374,899	22,416
経常収支差額	449,515	335,273	114,242
教育活動収支差額	6,847	△115,665	122,512
教育活動外収支差額	442,668	450,938	△ 8,270
特別収支差額	24,300	116,126	△91,826

科目	2023年度	2022年度
教育活動収支差額比率	0.0%	△0.1%
経常収支差額比率	2.5%	1.9%
事業活動収支差額比率	2.2%	2.1%

《教育活動収支について》

教育活動収支差額は前年度より 122,512 千円増の 6,847 千円を見込んでいます。
金額が大きい科目に関する説明は以下の通りです。

(事業活動収入の部)

・ 学生生徒等納付金 (14,224,252 千円)

学生数は前年度と比べ、大学では入学定員 (2,560 人) の 1.02 倍の新入生数を前提として 258 人減の 11,088 人 (大学院生含む)、高校では 290 人の入学者 (うち、内部進学予定者 60 人) を見込み 41 人増の 883 人、中学校では 70 人の入学者を見込み、昨年と同数の 218 人を見込んでいます。前年度より 58,063 千円 (0.4%) の増収見込となります。経常収入の 79.3% を占めています。

・ 手数料 (389,330 千円)

私立大学全体の定員厳格化に加え、出願動向の変化もあり、入学者の確保は年々厳しさを増していますが、効果的な広報活動を展開して、受験生の確保を目指します。中高においては、例年並みの受験者数を見込んでいます。前年度より 640 千円 (0.2%) の増収見込となります。経常収入の 2.2% を占めています。

・ 寄付金 (60,000 千円)

前年度より 20,000 千円 (25.0%) の減収見込となります。経常収入の 0.3% を占めています。

・ 経常費等補助金 (2,344,225 千円)

大学における私立大学等経常費補助金として 1,171,930 千円、授業料等減免費交付金として 884,000 千円、中高における兵庫県私立学校経常費補助金として 283,290 千円等を見込んでいます。前年度より 266,092 千円 (12.8%) の増収見込となります。経常収入の 13.1% を占めています。

(事業活動支出の部)

・ 人件費 (9,324,228 千円)

前年度より 33,119 千円 (0.4%) の支出減を見込んでいます。なお、経常収入に占める割合 (=人件費比率) は、52.0% です。

・ 教育研究経費 (7,305,377 千円)

前年度より 26,798 千円 (0.4%) の支出増を見込んでいます。経常収入の 40.7% を占めています。なお、各部門における重点項目事業への予算配分については、12 ページから 16 ページに記載しています。

・管理経費（816,344千円）

前年度より62,025千円（8.2%）の支出増を見込んでいます。経常収入の4.6%を占めています。

《教育活動外収支について》

教育活動外収支差額は、前年度より8,270千円減の442,668千円を見込んでいます。各科目に関する説明は以下の通りです。

（事業活動収入の部）

・受取利息・配当金（483,923千円）

金利や為替等の先行きが不透明な状況下ではありますが、現在保有している金融商品の利率を元に算出した結果、前年度と比較すると25,070千円（5.5%）の増収見込となっています。経常収入の2.7%を占めています。

（事業活動支出の部）

・借入金等利息（41,255千円）

前年度より14,480千円（26.0%）の支出減を見込んでいます。経常収入の0.2%を占めています。

《経常収支について》

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計した経常収支差額は、前年度より114,242千円増の449,515千円を見込んでいます。

《特別収支について》

特別収支差額は前年度より91,826千円減の24,300千円を見込んでいます。

〔Ⅱ〕 おもな重点事業

◎印……新規・臨時事業（一部経常経費を含む事業あり）、○印……内容を充実した事業

【大学】

(千円)

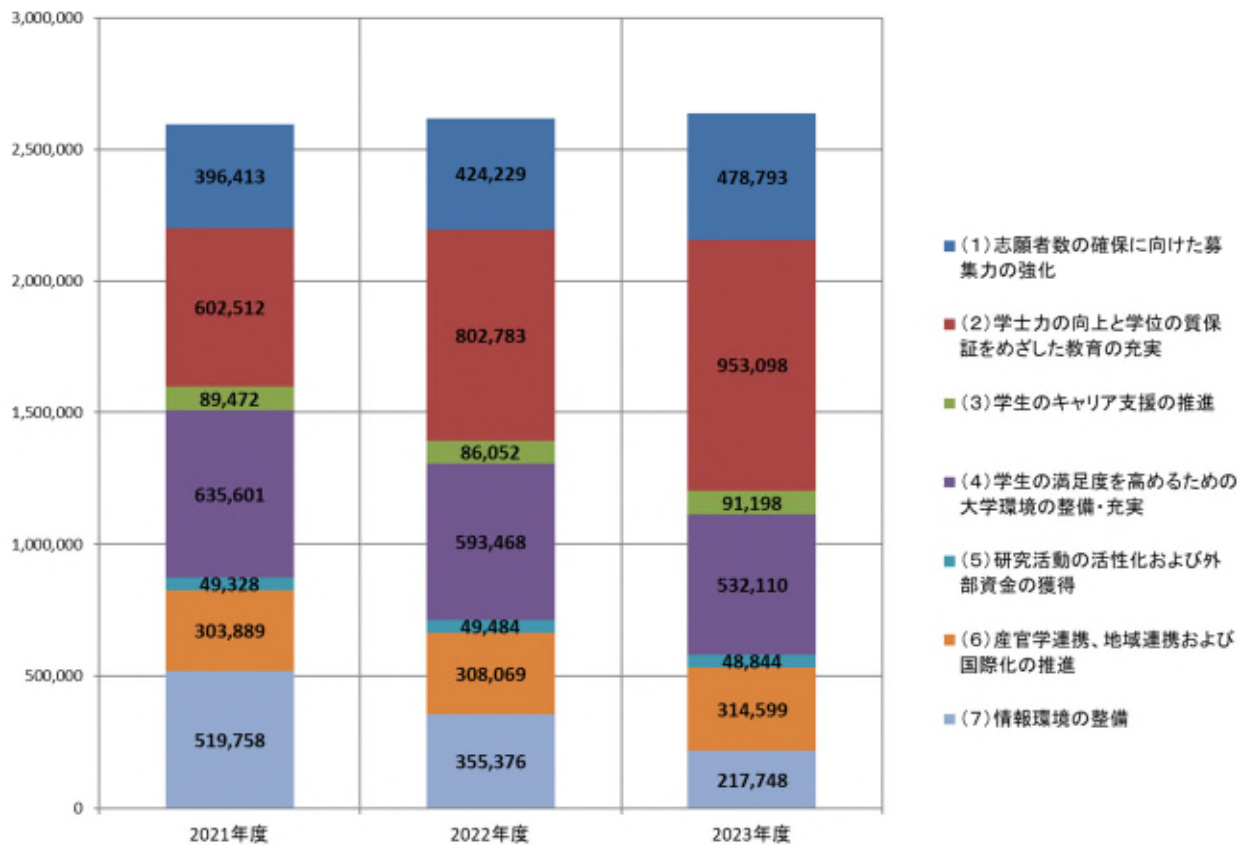
項目【総額】	内容	2023年度	2022年度
(1) 志願者数の確保に向けた募集力の強化 【478,793千円】	大学広報・入試広報	345,544	321,924
	①交通広告・学外メディアを活用した広報	232,455	214,108
	②大学案内・大学紹介刊行物発行	49,205	45,149
	③ホームページの充実	7,700	7,700
	④オープンキャンパス、入試説明会等の実施	32,928	31,801
	⑤学部広報誌作成・学部ウェブサイトの充実	23,256	23,166
	志願者増加対策	133,249	102,305
	○①ネット出願システム・受験ポータルサイトの活用	65,362	32,870
	②ダイレクトメール等を活用した募集力強化	45,347	42,847
	③志願者動向調査システム	22,540	26,588
(2) 学士力の向上と学位の質保証をめざした教育の充実 【953,098千円】	ICT活用による「教育・学修環境」の整備	529,865	361,638
	①教材データベース・教育ソフトの充実	40,446	42,109
	② e-learningの充実・教材作成支援	36,092	36,478
	◎③情報処理実習室、自習室の維持管理・更新含む	453,327	283,051
	学部教育の充実	70,861	70,359
	①ゼミナール活性化およびアクティブラーニング含む教育システムの充実	51,041	50,502
	②教職教育センター	15,928	15,928
	③共通教育センター	3,892	3,929
	実験・実習体制の整備	246,505	267,754
	①心理学部実験実習費（人間心理学科含む）	10,289	11,299
	②現代社会学部実習関係費用	9,775	10,150
	③総合リハビリテーション学部学外実習関係費用	36,948	36,210
	④栄養学部学外実習関係費用	11,460	13,763
	⑤薬学部実習関係費用	178,033	196,332
	特色ある教育プログラム	30,387	30,319
	①スポーツサイエンス・ユニット	4,596	4,524
	②TKK学び合い連携事業	477	467
	③神戸学院カレッジ・English Plaza（い〜ぶら）	20,721	20,735
	④専門職連携教育（IPE）	4,593	4,593
	初年次教育の充実	39,217	39,088
	①入学前教育・新入生基礎学力診断・初年次教育	35,432	35,218
	②新入生オリエンテーション・早期体験学習・ピアサポートの実施	2,903	3,040
	③初年次教育共通テキストおよび自校教育用教材の作成	882	830
F D活動の推進	18,386	20,443	
①F D講演会等、F Dワークショップの開催	9,243	10,383	
②学生による授業改善アンケートの実施・分析	4,143	5,060	
③教育改革助成金	5,000	5,000	
大学院の充実	11,534	10,693	
①各研究科教育充実費	11,534	10,693	
教学マネジメント体制の構築	6,343	2,489	
①教学I R	6,343	2,489	
(3) 学生のキャリア支援の推進 【91,198千円】	キャリア支援の充実	64,171	52,163
	①キャリア教育の実施	25,651	26,059
	◎②ガイダンス・セミナーの実施	15,635	7,638
	○③進路指導体制の充実	21,474	16,385
	④就業力講座の開講	1,356	1,467
	⑤インターンシップ	55	614
	課外講座事業	27,027	33,889
	①課外講座の開講	27,027	33,889

項目【総額】	内容	2023年度	2022年度
(4) 学生の満足度を高めるための大学環境の整備・充実 【532,110千円】	学内奨学金制度	164,330	165,250
	①学部支給奨学金制度	23,400	23,400
	②奨励金制度	64,070	64,070
	③大学院特別奨学金制度	10,660	10,660
	④大学院支給奨学金制度	1,200	1,200
	⑤特待生制度（未来サポート）	60,000	60,000
	⑥溝口奨励金制度	5,000	5,920
	シャトルバス運賃補助	35,000	49,193
	①シャトルバス運賃補助（KAC～KPC間）	35,000	49,193
	課外活動支援	202,454	204,711
	①課外活動・大学祭補助金	63,122	65,379
	②指定クラブ重点強化制度	117,500	117,500
	③技術指導者指導料・顧問旅費	21,832	21,832
施設・設備の整備	124,045	168,132	
①教室・実習室の改修	68,066	126,943	
○②厚生施設の改修・整備	53,979	33,664	
③トイレの改修	2,000	5,000	
④無線LAN・ネットワーク増設	0	2,525	
◎⑤コンビニ証明書発行サービス	4,918		
学生チャレンジプロジェクト・朝食補助	5,299	5,500	
①学生チャレンジプロジェクト	2,799	3,000	
②朝食補助	2,500	2,500	
退学防止および修学・就労支援プログラム	982	682	
①学生の未来センター	982	682	
(5) 研究活動の活性化および外部資金の獲得 【48,844千円】	研究支援制度の確立	46,804	47,634
	①共同研究助成金	12,220	13,050
	②健康科学研究助成金	2,500	2,500
	③学外研究員制度	20,100	20,100
	④研究成果発表支援（研究叢書援助金）	11,984	11,984
学術研究高度化推進（人件費除く）	2,040	1,850	
①地域研究センター	2,040	1,850	
(6) 産官学連携、地域連携および国際化の推進 【314,599千円】	産官学連携の推進（人件費除く）	1,825	1,825
	①知的財産管理体制の構築	1,825	1,825
	地域連携・生涯学習の推進	83,308	75,687
	①ポーアイ4大学連携推進事業	3,620	3,114
	○②リカレント教育事業	5,685	1,922
	○③グリーンフェスティバル・公開講座	11,731	8,896
	④市民交流および地域連携講座等連携事業	23,396	23,341
	⑤総合型地域スポーツ・文化クラブ	6,192	5,780
	⑥災害救援ボランティア支援	4,500	4,500
	⑦カウンセリングセンター	1,476	1,426
	⑧神戸三宮サテライト運用	26,708	26,708
	国際交流の推進（人件費除く）	229,466	230,557
	①国外客員教授受入	11,168	19,236
	②私費外国人留学生授業料減免および奨学金制度	80,455	79,795
	③留学生の受入・派遣	34,687	31,679
④短期海外研修	8,173	7,499	
⑤学部教育における国際化の推進	94,983	92,348	
(7) 情報環境の整備 【217,748千円】	ネットワークシステムの構築・管理	206,086	343,714
	①学内ネットワークシステムの維持・管理	151,437	146,827
	②事務システムの維持・管理	54,649	196,887
	図書館情報化の推進	11,662	11,662
①図書館システムの維持・管理	11,662	11,662	
合 計		2,636,390	2,619,461

【計 2,636,390 千円】

(重点事業予算額の経年比較)

(単位：千円)



※いずれの年度も当初予算額で比較

【高校】		(千円)	
項目【総額】	内容	2023年度	2022年度
(1) 社会性、協調性、国際感覚の教育 日常とは違う環境に身を置き 様々な経験を積むことによって 幅広い視野養う 【13,055千円】	研修事業 ①短期語学研修：希望者 ②グローバルコース留学 ③修学旅行：中高一貫コースを除く ④中高一貫コース研修・修学旅行 ⑤宿泊研修・学習合宿等	13,055 895 3,558 3,835 3,740 1,027	11,955 895 3,808 3,535 2,760 957
(2) きめ細やかな教育 読解力の向上や、ipadを使った アプリを使用することで本校の 特色教育を推進 【1,400千円】	特色ある教育事業 ①速読英語・日本語トレーニングシステム	1,400 1,400	2,000 2,000
(3) 情報化社会への適応 めまぐるしく変化する情報化社 会への対応力育成 【64,337千円】	I C T 事業 ①生徒および職員に供するネットワーク等のシステム維持管理費用 ② I C T を活用した学習環境 ③職員が業務に供する P C 等の維持管理費用 ④PC教室更新 ⑤教室プロジェクタ配備 ⑥職員PC及びiPad更新 ⑦無線アクセスポイント・AD学務サーバ更新	64,337 7,746 28,421 1,410 0 0 6,106 20,654	56,649 6,922 26,621 1,006 9,874 12,226 0 0
(4) 生徒の財政的負担の軽減 奨学金等による支援 【21,304千円】	奨学事業 ①溝口奨励金 ②森わさ奨学金 ③授業料減免 ④入学金等免除	21,304 4,536 4,860 5,184 6,724	19,886 4,536 4,536 4,374 6,440
(5) 教育環境の充実① スクールバスを利用した事業 【22,120千円】	スクールバス事業 ①生徒送迎費用	22,120 22,120	25,174 25,174
(6) 教育環境の充実② 安全快適な学校施設やグラウン ド整備、防犯対策の実施 【2,968千円】	施設設備管理事業 ①武道場空調設置 ②校舎前広場夜間照明設置 ③グラウンド夜間照明設置 ④警備業務委託費用	2,968 0 0 0 2,968	15,661 5,894 3,368 3,368 3,031
(7) 安定した募集定員の確保 広報活動全般 【16,329千円】	募集広告事業 ①広報活動費用 ②入試関係費用	16,329 14,364 1,965	16,457 13,842 2,615
合計		141,513	147,782

【計 141,513千円】

【中学校】

(千円)

項目【総額】	内容	2023年度	2022年度
(1) 社会性、協調性、国際感覚の教育 日常とは違う環境に身を置き様々 な経験を積むことによって幅広い 視野養う 【1,717千円】	研修事業 ①宿泊研修・ネイチャーキャンプ(1年) ②広島サマーキャンプ(2年) ③修学旅行(3年)	1,717 516 426 775	1,770 540 465 765
(2) 情報化社会への適応 めまぐるしく変化する情報化社会 への対応力育成 【14,508千円】	I C T 事業 ①生徒および職員に供するネットワーク等のシステム維持管理費用 ②I C Tを活用した学習環境 ③職員が業務に供するP C等の維持管理費用 ④P C教室更新 ⑤教室プロジェクト配備 ⑥職員P C及びi P a d更新 ⑦無線A P 無線I n t ・ A D学務サーバ更新	14,508 1,402 7,429 346 0 0 1,455 3,876	13,345 6,855 1,339 251 1,854 3,046 0 0
(3) 生徒の財政的負担の軽減 奨学金等による支援 【3,402千円】	奨学事業 ①溝口奨励金 ②森わさ奨学金 ③授業料減免	3,402 1,134 1,134 1,134	3,078 1,134 1,134 810
(4) 教育環境の充実① スクールバスを利用した事業 【12,903千円】	スクールバス事業 ①生徒送迎費用	12,903 12,903	12,549 12,549
(5) 教育環境の充実② 安全快適な学校施設やグラウンド 整備、防犯対策の実施 【557千円】	施設設備管理事業 ①武道場空調設置 ②校舎前広場夜間照明設置 ③グラウンド夜間照明設置 ④警備業務委託費用	557 0 0 0 557	2,939 1,106 632 632 569
(6) 安定した募集定員の確保 広報活動全般 【7,788千円】	募集広告事業 ①広報活動費用 ②入試関係費用	7,788 7,488 300	8,724 8,066 658
合計		40,875	42,405

【計 40,875千円】

〔Ⅲ〕基本金・引当特定資産の組入および取崩

《神戸学院大学》

1. 基本金の組入

「第2号基本金」(5億円)

キャンパス整備資金として、2021年度～2024年度に各5億円を組み入れる予定です。

2. 引当特定資産の組入

「減価償却引当特定資産」(10億円)

減価償却引当金累計額の半分程度の積立を目標とし、法人全体の翌年度繰越支払資金の状況を見ながら予算額を策定します。2023年度～2024年度にかけて、各10億円を当初予算に計上し、収支状況を見ながら補正予算にて積立の増額を検討する予定です。

3. 引当特定資産の取崩

「教育研究環境整備引当特定資産」(2.5億円)

教育研究環境の整備に充当するために、積み立てた2億5千万円を取り崩します。

以上

【認証評価における指摘事項への対応】

本学は、2017年度に公益財団法人大学基準協会の大学評価（認証評価）を受審し、同協会の定める大学基準への適合が認定されました。その際、指摘を受けた努力課題と改善勧告については、改善報告書にとりまとめ、2021年7月末日までに同協会に提出いたしました。その後、2022年度3月末に同協会より改善報告書検討結果を受領しました。

（努力課題）

○ 教育内容・方法・成果

教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

総合リハビリテーション学研究科の教育課程の編成・実施方針が、修士課程と博士後期課程で区別されていないため、課程ごとに定めるよう改善が望まれると2017年度に指摘を受けましたが、既に対応を終えています。

○ 教育内容・方法・成果

教育課程・教育内容

法学研究科及び人間文化学研究科の博士後期課程は、リサーチワークにコースワークを適切に組み合わせているとはいえないため、課程制大学院制度の趣旨に照らして、同課程にふさわしい教育内容を提供することが望まれると2017年度に指摘を受けましたが、指摘を受けた研究科では、既に対応を終えています。

○ 教育内容・方法・成果

教育方法

- ・経済学研究科博士後期課程では、在籍学生がいなかったため非開講となっている科目のシラバスが作成されていないので、改善が望まれると2017年度に指摘を受けましたが、指摘を受けた研究科では、既に対応を終えています。
- ・1年間に履修登録できる単位数の上限について、総合リハビリテーション学部社会リハビリテーション学科では、1年次の前期・後期とも29単位と高く、2年次の前期では、29単位と設定されている。2年次の後期からコース分けがあり、これを受けて社会福祉士コースでは、2年次の後期から4年次の後期にかけて各学期とも29単位と高い。また、編入学生について、法学部法律学科では前期・後期とも2年次では34単位、3、4年次では32単位、経済学部経済学科では3、4年次において前期・後期とも28単位、経営学部経営学科では、前期・後期とも2年次では26単位、3、4年次では30単位と高いので、単位制度の趣旨に照らして、改善が望まれると指摘を受けましたが、指摘を受けた学部では、既に対応を終えてい

ます。ただし、教職課程をはじめとする卒業要件に含まれない資格課程科目は1年間に履修登録できる単位数の上限に含めていないため単位数の上限設定制度が形骸化しないよう注意する。

・薬学研究科において、研究科独自の教育の観点に特化したFD活動が行われていないので、改善が望まれると指摘を受けましたが、既に対応を終えています。

○ 教育内容・方法・成果

成果

法学研究科修士課程及び博士後期課程、栄養学研究科修士課程、薬学研究科博士課程、食品薬品総合科学研究科博士後期課程において学位論文審査基準が明文化されていないので、課程ごとに『大学院履修要項』などに明記するよう、改善が望まれると指摘を受けました。これを受け、指摘を受けた研究科では、既に対応を終えています。

(改善勧告)

○ 教育内容・方法・成果

教育方法

法学研究科博士後期課程、栄養学研究科修士課程及び食品薬品総合科学研究科博士後期課程において、研究指導計画が策定されていないので、研究指導、学位論文作成指導を研究指導計画に基づいて確実に進めるよう指摘がありました。これを受け、指摘を受けた研究科では、既に対応を終えています。

以 上